

提案
学校給食費

都の全額補助で 無償化を

学校給食費の無償化について「国の責任」だと言い続けてきた小池知事。都民運動と論戦、共闘による条例提案によって、重たい扉をこじ開け、都が補助に踏み出したことは重要です。23区は全自治体が全員無償ですが、都の補助が2分の1であるために、財政力の弱い多摩地域では、全員無償は半数以下に。新たな「多摩格差」となっています。



提案
補聴器支援

補助拡大で 全自治体実施を

日本共産党都議団がくり返し求める中で、都の新しい補聴器購入費補助制度が始まりました。23区はすべてで制度がスタートします。都の計画では、2026年度に都内100%の自治体で補聴器支給助成等を行うとしており、都としてさらなる後押しが必要です。

提案
ケア労働者

さらに、児童福祉 職員への支援を

誰もがケアを受けて生きており、ともにケアすることで社会は成り立っています。ケア労働は質的に高い水準が求められ、その仕事に見合った賃金であるべきです。新年度予算では、高齢者介護や障害福祉の労働者に、月額1~2万円の支援が実現しました。

提案
移動の保障

シルバーパス無料化 子ども一律50円

通学定期は半額に、体験格差を解消する

手薄な高齢者福祉を手厚いものにすることが必要です。現在の子どもの交通費は、80年前の規程に基づくものとなっており、時代遅れです。

都政を希望に変える

日本共産党都議団19人——都民の声と運動と力を合わせて

小池知事の予算

反対は7会派42人。賛成は自民、都ファ、公明の3会派のみ

3分の1超が反対

▼暮らしに無関心、▼都民の声を聞かない、
▼経済界ファーストというのが小池都政の特徴です。高齢者施策は極めて手薄、中小企業に冷たく、住民が反対する大型道路建設を進め、経済界が求める「人材育成」「稼ぐ東京」に大きく偏重しています。2024年度予算には、7会派42人が反対。矛盾が広がっています。

所得の再分配という税本来の機能を発揮して、一国に匹敵する予算を、都民の暮らし・福祉を守り、貧困をなくし格差を是正するために使うなら、巨大な可能性がひらかれます。

わずか3.8%の組み替えで
巨大な可能性ひらかれる

共産党都議団の予算組み替え提案→
その一部を裏面で紹介



日本共産党都議会議員(葛飾区)

和泉なおみ

日本共産党都議団報告 2024年5月号

ご意見・ご要望をお寄せください
電話 03(5320)7270 FAX 03(5388)1790 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1



小池都政の大問題MAPは次ページへ →

JCP TOKYO
Metropolitan Assembly Members
共産党都議団

小池都政の大問題MAP

暮らしに無関心、都民の声を聞かない、経済界ファースト…小池都政のもとで様々な問題が噴出しています。日本共産党都議団は第1回定例会の論戦で、さらに矛盾が広がっていることを明らかにしました。都民のみなさんと力をあわせ、都政の大転換が必要です。

都政の大転換が必要

オスプレイ・核・戦時の司令部 —変貌する横田基地

基地所属のオスプレイが墜落死亡事故を起こし、その原因も明らかになっていないのに飛行再開が決まりました。4月には核搭載可能な爆撃機が事前通告もなく着陸。在日米軍の戦時の指揮権を持つインド太平洋軍司令部の機能が横田に移転される可能性も高まっています。横田基地の縮小撤去は急務です。

外環道の陥没被害 住民を監視・盗撮

陥没事故を起こした鹿島J.V.が、被害住民を日常的に監視、盗撮、誹謗中傷していました。都民の税金も使われる公共工事を担う資格はありません。都は事業認可を取り消し、外環道工事は中止すべきです。

都立病院 629床が休止

知事が都民の反対に耳を貸さず、都立・公社病院の独法化を強行して約2年。都立大久保病院2つ分に当たる19病棟629床が休止する危機的な状況です。都立病院を直営に戻し、医師・看護師の確保を進め、休止した病床を再開すべきです。

コロナ対策 ほとんどを終了

コロナで亡くなる方、後遺症に苦しむ方、医療や介護、福祉の現場で感染を広げないよう緊張しながら働く方は今もたくさんいるのに、コロナ対策の事業はほとんどが今年3月末で終了。福祉施設での定期的なPCR検査、治療薬の自己負担軽減、後遺症の相談窓口など引き続き実施すべきです。

問答無用で開発・樹木伐採を 推進 —神宮外苑

「公園の土地を再開発に回すことは聞いたことがない」イコモスや国際影響評価学会の指摘にも小池知事は答弁せず、都は再開発の手続きを「適正に進めていく」と表明。イチョウ並木や樹木の保全策はいまだに不明です。問答無用で推進することは許されません。

新ルートで過密化する羽田空港

日航機と海保機の衝突事故は、都と国が進める羽田新ルート導入などによる過密化が背景にあることは否定できません。都は2012年度から毎年、国に成り代わって空港容量の拡大などの調査を行い、後押ししてきたことが明らかになりました。羽田新ルートは中止すべきです。

疑惑だらけの プロジェクションマッピング

前年度・今年度で48億円もの都税を使うプロジェクションマッピング。都庁での投影の委託先は、五輪談合で指名停止中の電通が100%出資する電通ライブ。選んだ側の東京都観光財団には電通が理事に加わり、入れもせず異例の速さで決定するなど極めて不透明です。税金投入はやめるべきです。

大型道路は予算増、 住宅耐震は予算減

防災を口実に道路をつくる「特定整備路線」は、用地買収を強行に進める「機動取得推進課」まで立ち上げ推進。住宅耐震化の100倍の予算を計上しました。一方、能登半島地震をみても急がれる住宅耐震予算は1割減に。予算の抜本的な増額が必要です。

汚染源解明、血液検査に 消極的 —PFAS汚染

横田基地や工場などからの流出、地下水や土壌の汚染が疑われるPFAS（有機フッ素化合物）。都は汚染源の解明や、命と健康を守る血液検査に消極的です。都の責任で徹底して進めるべきです。

中止しない英語スピーキングテスト

「グローバル人材の育成」という経済界の要求からはじまり、受験した生徒から「音漏れしている」という声が寄せられるなど、入試で一番大事な公平性・透明性を欠く英語スピーキングテスト。新年度43億円、6年間で210億円もの税金を事業者を支払うのに、地方自治法に基づく契約ルールが適用されていないことが判明しました。きっぱり中止すべきです。

開通のめどが立たない リニア新幹線工事

品川工区でのシールド工事の事故、自然や水源の破壊、大量の残土、巨額の税金投入、談合など問題が山積み、開通の見通しが立たないリニア新幹線。東京都から国や事業者へきっぱり中止を要請すべきです。

まちを壊し、格差を広げる再開発

都と森ビルが進めた麻布台ヒルズの再開発では、古くからのまちを壊して、325メートル、最上階のマンション価格200億円の巨大ビルが建設されました。グローバル企業や投資家、国内外の富裕層、デベロッパーのために小池知事が進める東京大改造で格差が拡大しています。住民参加で、住み続けられるまちづくりへの転換が必要です。

グレー水素を大量活用

小池知事が「脱炭素の切り札」とする水素事業は、化石燃料由来のグレー水素が前提です。あらゆる分野で水素を活用する間違った方針により、需要も必要性もない分野に巨額の税金が投入されようとしています。水素偏重はただちに改め、省エネ・再エネの普及に本気で取り組むべきです。

